

令和4年度事業報告

質の高い福祉サービスの提供と職場環境の充実のため、2018年度から5か年を計画期間とする「中長期計画」に取り組んできましたが、令和4年度は計画の最終年度となり、引き続き、対象事業の推進に取り組みました。

また、次期事業計画として「中期事業計画 2023-2025」を策定しました。この計画は令和5年度から3か年度を計画期間とし、「サービス体制の充実を図り、利用者満足度の向上に努める」を事業運営方針に掲げ、事業を行っていくこととしています。

1 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、県内では年初から3月後半までの第6波に続き、6月後半からの第7波、11月初めからの第8波と3次にわたる感染拡大が見られました。法人内でも感染防止に努めてきましたが、多くの事業所において感染者が発生し、年度全体で利用者、職員合わせて600名を超える多数の感染者が発生しました。

このため、ショートステイやデイサービスなど在宅サービス事業所において感染者が発生した場合には、一時的に利用者の受け入れを休止するなどの措置を講じたため、事業活動にも大きな影響を受けました。

また、高性能マスクやガウン、消毒液などの感染防止用品や感染のセルフチェックのための抗原検査キットの購入など事業費の増大にも繋がりました。

2 人材の育成・確保

年度中の退職者は、53名、これに対し中途採用者は48名のうち保育士が9名、在留資格「特定技能」制度による外国人介護士が7名となっております。

本年4月の新卒採用者は19名で、うち大卒・短大卒者が7名（うち保育士6名）、高卒者が6名、専門学校卒者が6名（うち外国人が5名）となり、全般的に日本人の介護士、支援員の確保は例年以上に困難な状況でした。

3 養護老人ホーム若草苑の整備

養護老人ホーム若草苑については、令和3年4月に豊田市から建物等の譲渡を受け、全面改築のため令和3年6月から仮設棟の建設工事、既存居住棟の解体工事、新設居住棟の建築工事と順次整備を進め、昨年8月下旬に居住棟が完成し、特定施設入居者生活介護の指定を受け、10月から介護サービス事業を開始しました。また、外構工事や集会施設についても3月中に整備を終え、3月27日に竣工式を行いました。

4 理事会・評議員会の開催状況

(1) 理事会の開催

ア 第243回理事会（令和4年6月10日）

【審議事項】

- ① 令和3年度事業報告及び決算について
- ② 定款変更について
- ③ 諸規程の改正について
- ④ 定時評議員会の開催について

【報告事項】

- ① 中長期計画の進捗状況について

イ 第244回理事会（令和4年12月14日）

【報告事項】

- ① 職務執行状況の報告について

【審議事項】

- ① 令和4年度補正予算について

ウ 第245回理事会（令和5年3月15日）

【審議事項】

- ① 令和4年度第2次補正予算について
- ② 中期事業計画（2023～2025年度）について
- ③ 令和5年度事業計画について
- ④ 令和5年度当初予算について
- ⑤ 諸規程の改正について
- ⑥ 令和5年度資金運用計画について
- ⑦ 役員賠償責任保険の更新について
- ⑧ 施設長等の任免について

【報告事項】

- ① 令和5年3月新規学校卒業者の内定状況について

(2) 評議員会の開催

ア 第76回評議員会（令和4年6月27日）

【審議事項】

- ① 定款変更について

【報告事項】

- ① 令和3年度事業報告及び決算について
- ② 中長期計画の進捗状況について

5 令和4年度事業運営状況について

法人が運営するサービス事業は、「令和4年度運営施設（事業）一覧」（4頁）のとおり、春日井市、豊田市、大府市において、38事業所の運営を行ってきました。

介護保険事業のうち特別養護老人ホームについては、全施設の平均稼働率が96.4%と対前年度比0.7%の減、収益ベースでは0.7%の増収となりました。

短期入所事業については、平均稼働率が79.6%と対前年度比1.2%の減、収益ベースでは10.5%の減収となりました。

デイサービス事業については、一般型の平均稼働率が78.6%と対前年度比0.1%の増、収益ベースでは3.9%の増収となりました。認知症対応型では、59.6%と対前年度比4.2%の減、収益ベースでも4.2%の減収となりました。

障がい福祉サービス事業のうち、春日苑及びサンホーム豊田の施設入所の平均稼働率が97.6%と対前年度比0.8%の増、収益ベースでは1.7%の増収となりました。

ワーカー鷹来の稼働率が74.1%と対前年度比6.1%の減、収益ベースでは3.4%の減収となりました。

老人福祉事業については、若草苑の稼働率（措置・特定事業10月～）は76.7%と対前年度比1.3%の減、収益ベースでは18.7%の増収となりました。

保育事業については、さくら保育園の事業収益が対前年度比2.4%の減収となりました。

支出面では、人件費が対前年度比で5.2%の増となり、人件費比率は69.7%と対前年度比で0.3%の増となりました。これは、新設のさくら第2保育園の保育士等の人件費の増、政府の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、高齢者事業や障がい者事業及び保育、措置事業に従事する職員の収入を3%程度引き上げるための処遇改善支援手当等によるものです。

また、ウクライナ危機による輸入原材料価格の高騰の影響も大きく、水道光熱費が対前年度比で87百万円、36.1%の増となりました。

主な支出としては、若草苑の改築に伴う建物取得費が530,413千円、修繕費が136,333千円、構築物取得費が66,537千円、器具及び備品取得費が25,029千円、消耗器具備品費17,317千円、その他、満期となる有価証券の売却に伴う新たな有価証券の購入費が500,057千円でした。